介護新聞

2015年（平成27年）7月2日　毎週木曜日発行

発行所　株式会社北海道医療新聞社

〒060-0042 札幌市中央区大通西6丁目（北海道医師会館）

011(221)7777　ホームページ http://www.medim.co.jp

主な記事

2面…認知症地域支援推進員活動の手引き作成

3面…介護従事者処遇状況等調査、10月実施

10面…いしかり地域交流プラザあいまち、企業運営の共生型

高校存続×進路選択支援×介護 人材養成・確保＝地方創生へ

鷹栖町、産学官連携で

地元高校生対象、無償で介護職員初任者研修

鷹栖町は、鷹栖高校や社会福祉法人、介護・福祉系養成校と連携し、同校生徒対象に介護職員初任者研修を8月からスタートする。国の地方創生先行型交付金を活用した2015年度新規事業で、テキスト代を含めた受講費用を全額助成。地元高校の存続と生徒の進路選択を支援しながら、人材確保に悩む介護事業所・施設等への就職などにもつなげる、地方創生に向けた試みとして注目を集めそうだ。

初任者研修は町が指定事業者となり、同校、特養等運営している社会福祉法人さつき会、高大連携協定を締結している旭川大・旭川大短大部と連携・協同で実施。講義・実習はさつき会と旭川大・旭川大短大部が担当する。

2年生を対象に8月～16年3月、放課後や夏・冬休みを利用して実施。16人が受講を希望している。移行措置として15年度は3年生も受講でき、町内施設に就職を志望している2人が受講する予定。

町が初任者研修実施に踏み切ったのは、地域高校配置計画を示す中、同校（普通科・1学年1学級定員40人）の14年度入試倍率は0・8倍に低下し、定員割れに地域住民から存続を危ぶむ声が上がった。同校は福祉教育に力を入れ、02年度から3級ヘルパー養成研修を進めてきたが、研修時間確保などから、介護職員等養成研修制度見直しに対応できない状況も要因の1つと指摘された。

町内介護事業所等では人材確保に悩み、町伸幸町健康福祉課長は「町が掲げる『福祉のまち』と鷹栖高校の存続、介護・福祉現場で課題となっている人材不足への対応をリンクさせた施策。就職にも有利に働く」と説明する。

町は同校振興策として15年度予算で640万円確保。初任者研修資格取得費用支援（185万円）のほか、制服代や教科書代など入学時の保護者負担軽減を目的に入学準備金（1人10万円）も給付する。

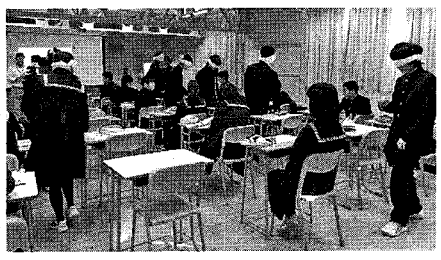
こうした取り組みなども影響し、同校の15年度入試倍率は1・6倍に上昇。高井央教諭は「介護・福祉に興味を持つ入学希望者の最終的な後押しになった」とみており、16年度受講希望者は20人を超えているという。

初任者研修実施に当たって、「介護・福祉現場に対する正しいイメージ」を重視し、1年次に福祉講話「介護の仕事のやりがいと魅力」を企画しているのも特徴の1つだ。

講話を担当した波潟幸敏さつき会常務理事は、介護職員の支援によって高齢者が元気になっていく姿を映像と言葉で分かりやすく紹介。実際の賃金データや勤務シフトも伝えながら、「介護の仕事に対する誤ったマイナスイメージの払拭に努めている。イメージが変わり、受講を希望する生徒もいる」と話す。

波潟常務理事は「高校存続問題を抱える自治体、人材難に悩む施設、入学者の激変に悩む養成校、経済的事情で進学を断念している生徒・保護者にとってWIN―WINの取り組み」と、他地域への広がりにも期待。新田課長は「16年度以降も継続し、まちの特徴として定着させていきたい」としている。

現場実情、正しく伝える講話も



福祉講話では疑似体験も行い、高齢者や障害者の気持ちを考える機会も設けている

25年度37万7000人・充足率85％

介護人材需給ギャップ 道内1万2000人余・89％

厚労省が推計・確定値

2025年度の介護人材需給ギャップは37万7000人になることが、厚生労働省のまとめた介護人材需給推計（確定値）で分かった。道内の需給ギャップは1万2000人余り。同省は生産年齢人口減少なども踏まえ、地域医療介護総合確保基金を活用した施策等、需給ギャップを埋める取り組みを進めていく。

同省は第6期介護保険事業支援計画策定に当たり、都道府県に25年度の介護人材需給状況を推計し、需給ギャップ解消に向けた取り組みを計画に位置付けるよう求めていた。

需給推計によると、25年度に必要とされる介護人材は253万人（道内11万人）、新たな取り組みを行わなければ215万2000人（同9万8000人）の供給にとどまる見通しだ。充足率は15年度比8・9ポイント減の85・1％（同10・4ポイント減88・8％）と9割を割り込む。

介護人材の需要見込みは、市町村が第6期介護保険事業計画に位置付けたサービス見込量などを基に推計。供給見込みの「現状推移シナリオ」は、近年の入職・離職動向に生産年齢人口減少など将来の人口動態を反映した推計値で、15年度以降の新たな施策の効果は含まれていない。

同省は①参入促進②労働環境・処遇改善③資質向上―を柱とした人材確保方策をまとめ、地域医療介護総合確保基金を活用した各種事業実施、介護職員処遇改善加算の上乗せ評価など、予算・介護報酬での対応を進めており、制度的な対応では離職した介護福祉士の届け出制度創設などを目指している。

方創生にも影響するといわれる、地元高校存続と介護・福祉人材確保への対応だ。

道教育委員会が公立の事業について、新田

は介護保険事業を運営する保険者として人材確保に向けた手立てを模索していた。今回論は「介護・福祉に興味を持つ入学希望者の

介護人材の需給推計（確定値）　（単位：人）

	13年度の介護職員数	17年度 需要見込み(D1)	17年度 現状推移シナリオによる供給見込み(S1)	17年度 充足率(S1/D1)	20年度 需要見込み(D2)	20年度 現状推移シナリオによる供給見込み(S2)	20年度 充足率(S2/D2)	25年度 需要見込み(D3)	25年度 現状推移シナリオによる供給見込み(S3)	25年度 充足率(S3/D3)	25年度 需給ギャップ(D3-S3)
全国	1,707,743	2,078,300	1,953,627	94.0%	2,256,854	2,056,654	91.1%	2,529,743	2,152,379	85.1%	377,364
道内	81,117	93,773	93,057	99.2%	98,923	96,390	97.4%	109,903	97,580	88.8%	12,323

ケアマネ受験対策講座スタート

奥田龍人NPO法人シーズネット理事長による「ケアマネ受験対策講座」連載がスタートします。（5、6面に掲載）